

はちのへ 市議会だより

平成16年12月定例会

No.46

編集と発行・八戸市議会

八戸市内丸1丁目1-1 ☎43-2111 内407 2005年(平成17年)2月1日発行



平成17年 八戸市成人式

今年の成人式は、日時が変更され、
「成人の日」の前日午後1時に開催されました。



平成16年12月定例会は、12月7日から12月21日まで、15日間の会期で開き、平成16年度一般会計補正予算など市長提出議案29件、議員提出議案4件を可決して閉会しました。

市政に対する 一般質問

市町村合併や財政、観光行政、環境行政、教育行政など、162項目の質問の中から質問議員1人につき1項目を取り上げ、質問した議員順に要旨を掲載しました。

なお、今定例会では、会派を代表して質問する代表質問がありました。

質問した議員（質問順）

- ・ 工藤 雄剛
- ・ 田名部 和義
- ・ 松橋 時廣
- ・ 前澤 哲雄
- ・ 畑中 幸哉
- ・ 上条 幸哉
- ・ 大島 一男
- ・ 松本 眞将
- ・ 坂田 保夫
- ・ 山下 充志
- ・ 石橋 充志
- ・ 寺地 充志
- ・ 山名 文世

台風第二十一号による 水害への対策は

新政・新風クラブ代表

〔問い〕 台風第二十一号による水害への今後の対策は。

〔答え〕 水害への対策では、国の築堤に関する整備計画として、根城地区は浸水家屋の移転を最優先して事業にとりかかっており、また、八幡地区は、現在、検討中であり、住居移転の希望者については、国へその意向を伝えていく。

下水道の雨水計画の一環としての河原木第二排水ポンプ場の建設については、来年度に着手できるよう、国・県と協議を進めており、平成二十二年度ごろまでには、供用開始したいと考えている。

ポンプ車の配備については、来年度に導入の方向で検討しているが、国に対してはこれまでどおり、ポンプ車の出動要請を行っていく。

田向地区の拠点地区 形成促進協議会の内容は

社民党・市民連合代表

〔問い〕 田向地区の（仮称）田向保健・医療・福祉拠点地区形成促進協議会の内容は。

〔答え〕 田向地区については、保健・医療・福祉の拠点地区の形成と施設の誘致・促進を目的とした協議会の設置を考えており、本年九月に庁内連絡会議を立ち上げ、施策などの検討を進めている。

協議会の構成メンバーには、市と土地区画整理組合、医師会、歯科医師会、薬剤師会、社会福祉協議会、商工会議所などを考えており、設置に向け各団体に協力をお願いをしたところである。

今後、個別に市の考えを説明し、協議しながら、できるだけ早い時期に設置したいと考えている。

市民病院に女性専用外来を

公明党代表

〔問い〕 来年度から市民病院に女性医師による女性専用外来を開設する考えは。

〔答え〕 女性専用外来は、女性特有の病気や男性医師に相談しにくい悩みなどについて、女性医師による適切な医療が受けられるよう支援するもので、その設置は必要と認識している。

女性医師の確保は依然として厳しい状況にあるが、女性に対する医療サービス向上のため、来年度

月の開設に向け準備を進めている。

床下浸水被災世帯へ し尿くみ取り料金の支給を

日本共産党議員団代表

〔問い〕 水害時における、し尿くみ取り料金の支給は、床上浸水被災世帯のみとしているが、床下浸水被災世帯へも支給できないか。

〔答え〕 この制度は、平成十一年十月の水害時から始めたもので、床下浸水世帯も含め支給してきたが、その後、便槽への浸水と床下浸水との関連の確認が困難な事例もあつたため、昨年度から支給要件を見直し、被害の程度が明らかにならず床上浸水に限定したものである。今後は、その状況を見守りながら、当面は現在の支給要件で対応していく。

代表質問

都市エリア産学官連携促進 事業の内容と今後の取り組みは

市民政友会代表

〔問い〕 都市エリア産学官連携促進事業は、地球環境保全と新たな産業の創出が期待されるが、事業内容と今後の取り組みは。

〔答え〕 本事業は、平成十四年度から三年間、約二億八千万円の事業規模でエネルギーに関する研究が行われており、木質バイオガスの生成、低温熱源回収システム、全体システム評価の研究をテーマ

に、八戸インテリジェントプラザが中核機関となり、科学技術コーディネーターやアドバイザーを配置し、地域の産学官が連携して取り組んでいる。

現在は、八戸工業大学内に設置された小型の試験装置で研究が行われているが、来年度以降は規模を拡大し、実用化に向けた研究開発を行いたいと伺っている。

国では、来年度事業として、これまでの成果を生かした、さらなる産学官連携活動に対する支援を概算要求しており、市としては、この事業の採択を目指し関係機関に働きかけていきたい。



市民病院

個人質問

多重債務者に救援策を

市民政友会

〔問い〕 多重債務者の救援策として、岩手県消費者信用生協のような信用生協制度を導入する考えは。

〔答え〕 岩手県消費者信用生協では、相談、カウンセリングを行いながら救済資金の貸し付けを行うとともに、債権者との折衝や具体的な債務の整理は弁護士が担当しており、多重債務者の救済には有効な制度として機能している。

導入については、全国で唯一岩手県だけにあること、生協法人として事業が成立していく必要があること、また、民間の金融機関でも負債を一本化するためのローンを用意していることから、検討・研究すべき点が多いと考えている。

八戸通り跨線橋の整備の見通しは

社民党・市民連合

〔問い〕 八戸通り跨線橋の現在の取り組み状況と今後の見通しは。

〔答え〕 八戸通り跨線橋は、新幹

線ルートや東北本線ならびに貨物駅改修がかかわっており、平成二年度からJR東日本盛岡支社と協議を重ね、現在の跨線橋の青森側に、二車線の新橋の架け替えをするという結論を得た。

これまで現況測量、橋の形式を決める予備設計を実施しており、本年度は、連絡する道路の線形・勾配ならびに用地取得の難易について検討することとしている。

この跨線橋は、新市建設計画に位置付けられており、さらに本年度完了する市道正法寺下長線の事業効果を発生させるためにも、早期の着手が必要な橋りようであり、また、東北本線の軌道上の工事でもあるため、短時間で完成させる必要があると考えている。

若者の雇用状況は

日本共産党議員団

〔問い〕 社会にとって重大な問題となっている若者の雇用状況は。

〔答え〕 八戸公共職業安定所管内の本年十月の有効求人倍率は、低水準ながら三カ月連続で前月を上回り、雇用状況はわずかながら持ち直しの傾向が見られる。

こうした中、当市の三十歳未満の雇用状況は、本年十月現在、有効求人倍率一千七十二人、有効求職者数一千九百七十六人で、有効求人倍率〇・五四倍となっている。

平成十四年十月現在と比べると、有効求人倍率は〇・一三ポイント増加し、管内全体の雇用状況同様、改善の兆しが見られる。

しかし、若者を取り巻く雇用環境は、長引く景気低迷の影響や、多くの企業に即戦力となる人材を求める傾向があるため、依然として厳しい状況にあると考えている。

八戸三社大祭への市の取り組みは

市民政友会

〔問い〕 八戸三社大祭に対する市の能動的な立場からの取り組みは。



都内で行われた八戸三社大祭のプロモーション

〔答え〕 市ではこれまで、さまざまな意見や要望などを踏まえ、山車軽量化の支援や、山車制作用地として市有地を貸与するなどの対応をしてきた。

八戸三社大祭は、当市の重要な観光資源の一つとして理解していることから、積極的なPRも実施しており、国の重要無形民俗文化財指定を契機に、本年七月には、祭りの認知度の向上と誘客促進のため、東京都内において虎舞などを披露するプロモーションを実施した。

今後も、先人から受け継がれてきた重要な伝統文化と位置づけ、東北を代表する夏祭りと呼ばれるよう、関係団体と連携を図り、全

国に広くPRしていきたい。

産業観光への取り組みは

新政・新風クラブ

〔問い〕 産業観光をどのようにとらえ、取り組んでいくのか。

〔答え〕 当市には、水産業、工業などの基幹産業のほか、環境・エネルギー関連産業の先駆的な取り組み事例など、産業観光資源が豊富にあり、既存の観光資源との組み合わせにより、観光客増加につながる可能性を有している。

産業観光は、新たな観光分野として積極的に推進する必要があると考えており、八戸商工会議所と連携して、本年五月に東北産業活性化センターに、八戸地域における産業観光事業化プロジェクト調査を依頼した。

また、八戸商工会議所では、来年度、当市に全国産業観光フォーラムを誘致する方向で準備を進めている。

市としては、この取り組みを支援し、フォーラム開催を契機に、地域の機運醸成と全国に向けた情報発信を図るとともに、産学官民が一体となった産業観光の推進に取り組んでいく。



八戸通り跨線橋

e-八戸 プロジェクトの推進を

新政・新風クラブ

【問い】 e-八戸プロジェクトと八戸市IT推進計画をどのように関連させ進めるか。

【答え】 e-八戸とは、行政全般の業務改革と情報システム調達の見直しなど、より実効性の高い行政改革を推進しながら、八戸市IT推進計画の一層の促進、情報関連産業の振興や、市民生活の情報化を推進するプロジェクトである。

市職員退職時の 特別昇給の見直しは

新政・新風クラブ

【問い】 市職員の退職時における特別昇給の見直し状況は。

【答え】 現在の制度では、勤続十年以上で一号昇給、勤続二十五年以上かつ五十歳以上で二号昇給と

なっている。

本年五月から、職員団体と協議を重ね、来年一月からは一号昇給を廃止し、二号昇給を一号昇給に見直し、平成十八年一月からはすべて廃止することで合意に至った。廃止による経費節減の見込みは、市長部局および教育委員会などの退職手当で、本年度末で約一千六百万円、来年度末で約二千二百万円となる。

馬淵川の 右岸堤防工事の要望は

社民党・市民連合

【問い】 本年七月の国・県への要望書の中の強調した項目に、馬淵川における坂牛川から櫛引間の右岸堤防工事の記述がなかった理由と治水事業の見直しは。

【答え】 馬淵川の改修事業の整備促進については、これまで最重点事業として国・県に対して要望活動を行っている。

根城および八幡地区は一部築堤されているが、国の計画では、一連の無堤地区として検討されている。

八幡地区の築堤は、当市にとって重要な課題であり、要望書の中

では、理由ならびに位置図により記述し説明している。

今後は、要望書の中の強調した項目においても、八幡地区を併記するようにし、引き続き国・県に対し、無堤区間の早期整備の要望をしていく。

人 事

○教育委員会の委員に次の方を任命することに同意しました。

小柴 一弘 氏

新たな条例

○八戸市環境基本条例

この条例は、現在および将来にわたり市民が健康で潤いと安らぎに満ちた快適な生活を営むことができる環境を確保することを目的としています。

○八戸市ラブホテル建築等規制条例

この条例は、良好な生活環境の維持および形成を図るとともに、青少年の健全な育成に資することを目的としています。

請願と陳情 の審査結果

- 不採択となったもの
- ▽教育基本法の改定ではなく、その理念の実現を求める陳情
- 取り下げとなったもの
- ▽緊急地域雇用創出特別交付金事業の継続・改善を求める陳情
- 継続して審査するもの
- ▽就労准看護師が看護師になるための「2年課程通信制」の整備に関する陳情

意見書

議員提出議案として、次の意見書を可決し、関係省庁へ提出しました。

- 平成17年度地方交付税所要総額確保に関する意見書
- 認可外保育施設の保育料を消費税非課税扱いとすることを求める意見書
- 食料・農業・農村基本計画見直しに関する意見書
- 教育の国民的な議論を深めながら教育改革の推進を求める意見書

本会議を 傍聴しましょう

本会議は、どなたでも傍聴することができます。また、車いすの方は、本館三階議会でもテレビで視聴できます。

十二月定例会では、七十六人の傍聴者がありました。

本会議の記録を詳しく知りたい方は、市政情報コーナー、市立図書館、市のホームページで見ることができます。なお、十二月定例会の会議録は、二月に発行する予定です。

はちのへ市議会だよりは、市のホームページでもご覧になれます。